

東海総合通信局2020

主な取組と今後の展開

令和2年2月19日

総務省東海総合通信局

目次

補助事業等の執行状況(令和元年度及び平成30年度補正分)	3
Mission1 Society5.0の実現(地域ICT/IoT実装の推進)	
(1) 地域ICT/IoT実装の推進①(各地のプレイヤーとの協働)	4
(3) 地域ICT/IoT実装の推進②(国の出先機関等との協働)	5
Mission2 防災基盤の整備(災害時の情報伝達の確保/南海トラフ対策)	
災害時の情報伝達の確保	
(1) 災害時の情報伝達の確保①(臨時災害放送局)	7
(2) 災害時の情報伝達の確保②(防災行政無線)	9
南海トラフ対策	
(3) 災害時の迅速な支援に向けた関係機関との連携	10
(4) 政府現地対策本部訓練への参加	11
Mission3 技術開発・利用の推進	
(1) 大学・高専等の研究者との関係構築・強化①	14
(2) 大学・高専等の研究者との関係構築・強化②	15
(3) AIS及び国際VHFの普及促進	16
Mission4 安心安全なネット利用	
(1) サイバーセキュリティ対策の推進	18
(2) 消費者保護・青少年の情報リテラシーの向上①	19
(3) 消費者保護・青少年の情報リテラシーの向上②	20
Mission5 電波利用環境の改善	
(1) 安心・安全な電波利用/適正な利用環境の推進	21
(2) 重要無線通信妨害/不法・違反無線局対策	22

○ 公衆無線LAN環境整備支援事業

- ・ 岐阜県 (2年3月完了見込)
- ・ 岐阜県多治見市 (元年9月完了)
- ・ 岐阜県美濃加茂市 (元年11月完了)
- ・ 岐阜県瑞穂市 (2年3月完了見込)
- ・ 岐阜県飛騨市 (元年9月完了)
- ・ 岐阜県関ヶ原町 (2年3月完了見込)
- ・ 岐阜県輪之内町 (2年3月完了見込)
- ・ 岐阜県富加町 (元年11月完了)
- ・ 三重県熊野市 (2年3月完了見込)
- ・ 三重県木曾岬町 (元年12月完了)

○ データ活用型スマートシティ推進事業

- ・ 三重県木曾岬町 (2年3月完了見込)

○ 地域ICTクラブ地域実証事業

- ・ 郡上市地域ICTクラブ協議会(岐阜県郡上市) (2年2月完了見込)
- ・ ICTGift協議会(名古屋市) (2年2月完了見込)

○ RPA導入補助事業 * H30補正

- ・ 静岡県藤枝市
 - ・ 静岡県湖西市
 - ・ 愛知県豊橋市
 - ・ 愛知県岡崎市
 - ・ 愛知県半田市
 - ・ 愛知県春日井市
 - ・ 愛知県犬山市
 - ・ 愛知県大府市
 - ・ 愛知県阿久比町
 - ・ 三重県四日市市
 - ・ 三重県桑名市
- (2年3月完了見込)

○ 地域情報化アドバイザー派遣

- ・ 岐阜県 岐阜県、恵那市、御嵩町、高山市、郡上北高等学校
- ・ 静岡県 静岡市、浜松市、掛川市、富士宮市、袋井市、南伊豆町、下田市立図書館、社会福祉法人復泉会、NPO法人浜松・百姓のチカラ、裾野市

○ 地域情報化アドバイザー派遣(続き)

- ・ 愛知県 愛知県、愛知県企業庁、名古屋市、一宮市、新城市、蒲郡市、豊田市、日進市、半田市、長久手市、高浜市、犬山市、東郷町、一宮商工会議所、安城市、鶴舞中央図書館、春日井市、岡崎市、名古屋コンピュータ教育研究会
- ・ 三重県 三重県、伊勢農林水産事務所、熊野市、伊勢市、紀北町

○ 携帯電話等エリア整備事業

- ・ 愛知県新城市
 - ・ 岐阜県飛騨市
 - ・ 岐阜県郡上市
- (2年3月完了見込)

○ 携帯電話等エリア整備事業(高度化事業)

- ・ NTTドコモ(静岡県下田市) (2年3月完了見込)

○ 電波遮へい対策事業

- ・ 伊豆縦貫自動車(日向・佐野・雲金トンネル)
(静岡県伊豆市) (2年3月完了見込)
- ・ 国道156号(新平瀬・飯島トンネル)
(岐阜県白川村) (2年3月完了見込)
- ・ 国道42号(尾鷲北・尾鷲北第2・尾鷲北第3・尾鷲北第4トンネル)
(三重県尾鷲市) (2年3月完了見込)

○ 放送ネットワーク整備支援事業

- ① ケーブルテレビ事業者の光ケーブル化に関する緊急対策事業 * H30補正
 - ・ (株) ZTV (2年2月完了見込)
 - ・ 松阪ケーブルテレビ・ステーション(株) (2年1月完了)
 - ・ 東白川村 (2年3月完了見込)
- ② 地域ケーブルテレビネットワーク整備事業(光幹線2ルート化)
 - ・ 東白川村 (2年2月交付決定)

○ 無線システム普及支援事業

- ① 高度無線環境整備推進事業 * H30補正
 - ・ 知多半島ケーブルネットワーク(株) (2年3月完了見込)
- ② 地上基幹放送等に関する耐災害性強化支援事業
 - ・ エフエム岐阜 (2年3月完了見込)

* の注がないものは令和元年度予算

■ 各地のプレイヤーと協働して、地域の実情に即したイベントを開催。先進事例の横展開を推進

①地域情報化広域セミナー2019in愛知(令和元年11月29日名古屋市)

- ・主催:東海農政局、愛知県、一般財団法人全国地域情報化推進協会、東海情報通信懇談会
- ・ICTと農業・地域活性化をテーマに東海農政局、愛知県と共催。
- ・自治体、ICT関連企業等から96名が参加。
- ・愛知、岐阜、三重の各県、岡崎市、大府市、菊川市の農政・農業改良普及事業担当者も12名参加。
- ・(株)いもどり 農業で儲ける決め手として、欲しいものを欲しいときに欲しい人に届けるための仕組みにICTを活用した上勝町の「はっぱビジネス」を紹介。
- ・NKアグリ(株) 製造業で培ったデータの収集・制御・予測技術を応用。センサーとクラウドを活用して全国各地の契約栽培農家とデータを共有、旬の産地から収穫・出荷する取組を紹介。
- ・飛騨市地域振興課 スキー場を事前許可なしに飛行可能なドローンパークに。中山間地の地勢を活かした町おこしを進めるプロジェクトを紹介。
- ・東海農政局生産技術環境課 「スマート農業プロジェクト」を紹介。

③働き方改革セミナーin静岡(令和元年12月18日静岡市)

- ・主催:東海総合通信局、静岡労働局、静岡県、東海情報通信懇談会
- 後援:静岡市、静岡商工会議所
- ・自治体、中小企業、大学など81名が参加。
- ・静岡労働局及び静岡商工会議所と連携。
- ・総務省、社会労務士法人担当者からテレワークをめぐる最新動向等を紹介。
- ・徳島県 ワーク・ライフ・バランスの実現及び災害時における「業務継続能力」の向上を目標とした「徳島県テレワーク推進プロジェクトの取組状況」を紹介。
- ・(株)NOKIOO(浜松市) 同社のワークスタイルを作る3つの要素(IT・ツール、組織・人、環境・機会)とその核となる考え方、及び具体的取組を紹介。
- ・参加者から「労務管理やICT利用の留意点が参考になった」「自治体や地元企業の事例紹介がわかりやすかった」などの声。

②-1 IoT体験セミナー in 岐阜(令和元年12月11日岐阜市)

- ・主催:東海総合通信局、岐阜県、東海情報通信懇談会
- 後援:岐阜県IoTコンソーシアム、岐阜商工会議所
- ・地元企業等から31名が参加。

②-2 工場向けワイヤレスIoT講習会 in 豊橋(令和2年1月31日豊橋市)

- ・主催:東海総合通信局、東海情報通信懇談会
- ・後援:愛知県、東三河産業創出協議会、一般社団法人中部産業連盟、FFPA
- ・地元企業等から31名が参加。
- ・IoTの基礎知識の習得と実機による操作体験。
- ・参加者から
「実機を体験出来るセミナーは大変良かった」
「社内の業務に活用出来ないか検討してみたい」
「体験型セミナーは企業もIoTの具体的なイメージが掴みやすい」などの声。



実機の操作体験

④地域ICT/IoT実装推進セミナー(令和2年2月18日名古屋市)

- ・主催:東海総合通信局、東海情報通信懇談会
- ・後援:岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
- ・76名が参加。岐阜、愛知、三重県の13自治体から職員21名が参加。
- ・東海管内を中心に活動されている地域情報化アドバイザー9名※と参加者が交流するワークショップ形式のセミナーを開催。ICTを活用した問題解決事例の紹介・意見交換、参加者が直接助言を受けられる機会に。
- ・参加者から「地域課題を明確にすることが重要」「アドバイザーを利用したい」などの声。
- ※ 地域情報化アドバイザーは、総務省が委嘱する情報通信技術(ICT)の活用を通じた地域課題解決に精通した専門家。ICTの利活用による地域課題の解決を検討する地方公共団体等からの求めに応じ、派遣。

- 各分野の有力プレーヤー(国出先機関、経済団体、商工会議所)と協力して実装を推進
- 各出先機関とセミナーの相互乗り入れや意見交換会を開催。農業、地域交通・観光等の諸分野で連携

東海農政局 (農業分野への実装推進)

①スマート農業に係るセミナーの相互乗り入れを実現

- 東海ブロックスマート農業サミット共催(10/11 於名古屋市)
地域情報化広域セミナー2019in愛知共催(11/29 於名古屋市)

②スマート農業推進のための意見交換会を開催

第1回意見交換会(12/5 於農政局)

- 当局から「IoT実装推進事業、5G・ローカル5G等」、農政局からスマート農業の取組、スマート農業に対応した農業農村整備」を紹介。
(農政局出席者:地方参事官(部長級)、生産部生産技術環境課長、農村振興部地域整備課長等)

第2回意見交換会(勉強会)(2/5 於総通局)

- 携帯電話事業者の参加も得て農業分野における5G・ローカル5G、ICT/IoT利活用事例について意見・情報交換を実施。
(農政局出席者:地方参事官(部長級)、生産部生産技術環境課長等)

中部運輸局 (地域交通・観光分野への実装推進)

○運輸局長、観光部長と意見交換

- 当局から「観光分野に活用可能な地域ICT/IoTに関する施策、5Gやローカル5G等の取組、観光分野における利活用」を紹介。
-(一社)中央日本観光総合機構荻野常務理事、名大安田教授が同席

【今後の予定】

防災、地域交通・観光分野のICT実装推進セミナー(5/27於静岡市)を(一社)中央日本観光総合機構、静岡県、静岡県立大ほかと開催予定。

中部経済産業局 (実装推進へ相互協力)

①当局主催サイバーセキュリティセミナー2020(2/27開催)に経産局が後援

②中小企業ICT/IoT実装推進のための意見交換会を開催。

➢ 第1回意見交換会(12/17 於総通局)

- 当局から「サイバーセキュリティ、5G、IoTセミナー(ユーザー・工場)、SCOPE等」を紹介。経産局から「Society5.0実現に向けた取組(近未来技術等社会実装事業)、人材育成(ITものづくりブリッジ人材の育成)、戦略産業支援(航空機産業、ヘルスケア産業)等」を紹介。
(経産局出席者:地域経済部長、地域経済課長、産業技術課長、次世代産業課長等)

【今後の予定】

- ・第2回意見交換会(勉強会)(3月頃 於経産局)

経済団体、商工会議所 (実装推進へ関係構築)

地域IoT実装推進事業やIoTセミナーを紹介

【訪問団体】

- | | |
|-----------------|-----------------------|
| ・10/10 名古屋商工会議所 | ・1/23 浜松商工会議所 |
| ・11/26 中部経済連合会 | ・1/23 浜松地方イノベーション推進機構 |
| ・12/11 岐阜商工会議所 | ・1/24 三重県商工会議所連合会 |
| ・12/18 静岡商工会議所 | ・1/24 津商工会議所 |
| ・1/22 名古屋商工会議所 | ・2/6 (公財)名古屋産業振興公社 |

- 中部地方整備局とICT/IoTの実装推進にむけた5G・ローカル5Gの活用について意見交換
- 「令和元年度5G総合実証試験」を視察(当局、国交省水資源・国土保全局、九州地方整備局、(独)水資源機構)

中部地方整備局 (インフラ・防災分野への実装推進)

○1/19 道路、河川、防災分野のICT/IoT実装推進のための意見交換会を開催 <第1回意見交換会>

当局から「5G・ローカル5Gの概要」を紹介。総務省の実証試験(三重県伊賀市川上ダム)の視察を案内(整備局出席者:企画部長、総括防災調整官、道路管理課長、企画部、河川部、道路部、防災室等)

【今後の予定】第2回意見交換会(3月頃 於整備局)

令和元年度5G総合実証試験の視察

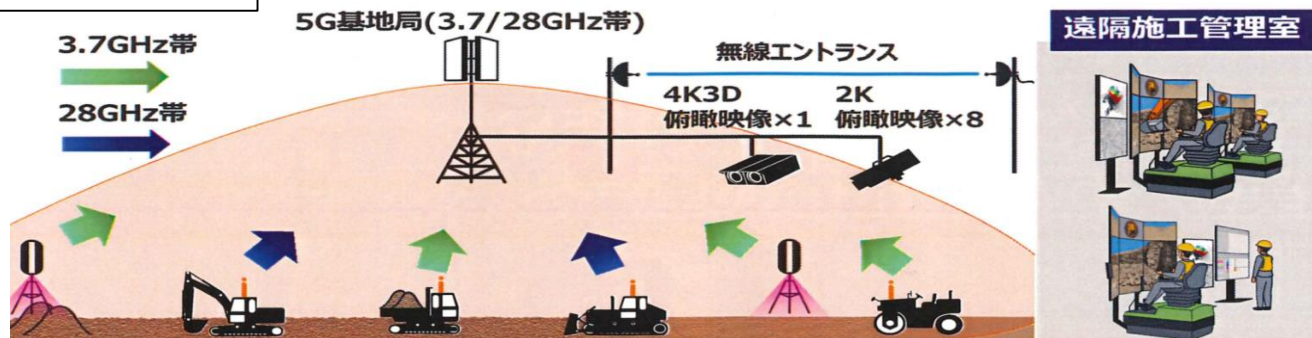
○2/13 伊賀市での「統合施工管理システムへの応用を想定する検討・評価」(総務省の委託事業。KDDI、大林組及びNEC受託)現場を視察

5Gを活用し、3台の建機の遠隔操作と自動運転システムを搭載した振動ローラを連動。工事に必要な施工管理データをリアルタイムで伝送・解析し、一連の道路造成工事を施工

参加者:東海総合通信局(情報通信部長、電波利用企画課長)

国交省水管理・国土保全局 砂防部保全課係長、九州地方整備局河川工事課課長
同施工調査・技術活用課専門官、独立行政法人水資源機構 川上ダム建設所所長

実証試験の構成



5Gの大容量・低遅延を活かし遠隔施工管理室から重機を操作



掘削・運搬・転圧など一連の道路造成工事を遠隔から施工

- 今年度当局に配備された「臨時災害放送局機器」を活用し、愛知県美浜町の防災訓練において、東海4県で初めて「臨時災害放送局」開設訓練の実施と振り返り勉強会を開催
- 災害時の住民への情報伝達手段としてラジオが有効であることを多くの自治体に理解いただくことが肝要。各県を総括調整官が訪問、各県防災訓練での「臨時災害放送局訓練」の実施を提案

これまでの取組

① 「臨時災害放送局」開設訓練(11月4日(月))

- ・ 愛知美浜町野間小学校で開催された「美浜町・野間学区合同防災訓練」に参加し、美浜町が一般社団法人日本コミュニティ放送協会東海地区協議会、知多半島ケーブルネットワーク株式会社と連携して、東海4県で初めて臨時災害放送局の開設・放送訓練を実施。
- ・ 美浜町職員から当局職員へ電話で臨時災害放送局設備の貸与・免許申請を行い、当局職員から放送設備の貸与の承認と臨機の措置による免許の付与までの手続を確認。
- ・ 知多半島ケーブルネットワークの協力を得て、同社のパーソナリティやリポーターが訓練内容の紹介や訓練模様を町長、町民等へのインタビューを交えて放送。
- ・ 訓練会場には、モニター用ラジオを設置して、参加住民の方へ実際の放送を聴いていただき、57の方に臨時災害放送局に関する感想や意見などを聴取。
- ・ 95%の方が「災害時に臨時災害放送局によるきめ細かな放送があると良い」と回答、「災害時に町から生活に密着した情報があるとありがたい」「こういった放送局(臨時災害放送局)があるといい」との声が寄せられた。

〈アンケート結果(57名に聴取)〉

- ・ 災害に備えてラジオを準備している : 57名(100%)
- ・ 災害時、自治体が開設する「臨時災害放送局」を知っている : 3名(5%)
- ・ 災害時に臨時災害放送局によるきめ細かな放送があると良い : 54名(95%)

〈参加者の声〉

- 「自宅や車のラジオで聴けるのはいい」
- 「災害時に町から生活に密着した情報があるとありがたい」
- 「こういった放送局(臨災局)があるといい」



参加者の方への説明・アンケート模様



訓練放送模様(町長へのインタビュー)

これまでの取組

② 振り返り勉強会(12月24日(火):美浜町役場)

- 臨時災害放送局開設訓練を実施した美浜町、放送事業者等が参加して振り返り勉強会を開催。
- 訓練の実施方法による改善点や災害時の連携体制構築のための課題について議論。

参加機関	主な意見
美浜町 JCBA東海地区協議会 知多半島ケーブルネットワーク(株) (CCNC) 当局	<p>〈町〉 災害時の情報伝達手段として非常に有効だと感じた。開設手続も電話で簡便に出来ることがわかり安心した。</p> <p>〈JCBA〉 災害時にはすぐに応援に駆けつけられないこともあり、役場職員の方に放送体験してもらえたのはよかった。また、参加した社員(アナウンサー)も訓練放送で意識も高まり貴重な経験となった。</p> <p>〈CCNC〉 ラジオ局での話し方を学ぶことができた。無線設備の設営が手軽にできることがわかった。</p> <p>⇒ 美浜町とCCNCは、今回の訓練を機に災害時の協定締結を進める由</p>

今後の取組

○ 来年度の訓練実施に向けた各県との調整

- 総括調整官が各県等を訪問し、来年度の県防災訓練における「臨時災害放送局開設」訓練を提案。現在、調整中
- 南海トラフ地震で甚大な被害が想定されるものの、コミュニティ放送局が少ない三重県に重点

各 県	来年度訓練概要	訓練提案内容(予定を含む。)
三重県 災害対策課	11月に伊勢地区において実働型訓練を検討中	4月頃の説明会を受け訓練提案予定 ①臨時災害放送局開設訓練、②電源車、通信機等の実演・展示
静岡県 危機管理監代理 危機管理対策課	8月30日(日) 御前崎市、菊川市で実働型訓練実施 1月31日(金)、全体会議で概要説明済み	2月に訓練内容提案済み、今後、御前崎市と具体化を検討 ①臨時災害放送局開設訓練、②電源車、通信機等の実演・展示 ③公共ブロードバンドシステムを活用した情報伝達(画像伝送)訓練
愛知県 災害対策課	9月上旬に安城市において実働型訓練を実施 2月19日(水)、全体会議で概要説明予定	3月に提案予定 ①臨時災害放送局開設訓練、②電源車、通信機等の実演・展示 ③自衛隊との連携による当局支援機材(通信機等)の搬送訓練
岐阜県 防災課	9月の防災週間に実働型訓練を検討中 (日程・場所未定)	5月頃の説明会を受け提案予定。 ①臨時災害放送局開設訓練、②電源車、通信機等の実演・展示 ③自衛隊との連携による当局支援機材(通信機等)の搬送訓練

■ 防災行政無線は機器の更新時期に合わせてデジタル化方式への早期移行を推進。デジタル化されていない自治体に対して11月27日から12月16日までの間、アンケート調査を実施。デジタル化移行計画の有無などを把握。

〔対象：昨年11月1日現在、同報系及び移動系の両方若しくはいずれかが「アナログ方式のみ」の自治体(同報系51、移動系72)〕

アンケート調査集計結果

- 「デジタル化移行計画なし」としている自治体は、同報系では15、移動系では19。
- 「デジタル化移行計画あり」としている自治体は、同報系では7、移動系では7。また、「デジタル化移行計画に基づき整備中」としている自治体は同報系では11、移動系では13。
- 同報系では4、移動系では11の自治体が代替設備の整備を検討
- 市町村の意見等は以下のとおり。
 - ・ 防災行政無線のデジタル化、戸別受信機に係る整備費用や保守費用等が高額となり移行が厳しい。(知立市ほか)
 - ・ アナログの使用可能期間を可能な限り長くしてほしい。(函南町ほか)
 - ・ 補助制度の期限を延長してほしい。(伊豆市ほか) 等

今後の取組

- 「デジタル化移行計画なし」と回答した自治体には、電話・メール等によりデジタル化に対する問題点等を聴取し、必要に応じ訪問等により、デジタル化に対する助言、免許制度の教示や代替設備の紹介等を実施。
- 「デジタル化移行計画あり」及び「デジタル化移行計画に基づき整備中」と回答した自治体には、電話・メール等により進捗状況を把握。
- 代替設備の整備を検討している自治体には、電話・メール等により検討中の設備の概要を聴取し相談等に応じる。また、必要に応じ関係部署を紹介。
- 市町村の意見等については、電話・メール等により、詳細を確認し、補助制度等について説明。

アンケート回答状況

整備等の状況(同報系)

整備等の状況(移動系)

区分	同報系			移動系			区分	岐阜県		静岡県		愛知県		三重県		合計		
	対象自治体数	回答数	回答率	対象自治体数	回答数	回答率		区分	岐阜県	静岡県	愛知県	三重県	合計					
県名							計画なし	5	4	5	1	15	計画なし	9	1	5	4	19
岐阜県	16	11	69%	29	20	69%	計画あり	0	2	1	4	7	計画あり	1	1	3	2	7
静岡県	13	9	69%	5	2	40%	整備中※	5	3	1	2	11	整備中※	4	0	5	4	13
愛知県	11	9	82%	20	17	85%	代替設備	1	0	2	1	4	代替設備	6	0	4	1	11
三重県	11	8	73%	18	11	61%	合計	11	9	9	8	37	合計	20	2	17	11	50
合計	51	37	73%	72	50	69%	※アナログ運用中であるがデジタル化に向け作業					※アナログ運用中であるがデジタル化に向け作業						

- 静岡県東部(伊豆半島)、三重県沿岸部(志摩半島)は発災時に陸路からのアクセスに支障の可能性
- 海上からの支援機材搬送に海保(四管、三管)との協力関係を構築

<海上保安庁第三管区海上保安本部>

1月に総括調整官が関東総合通信局と連携して第四管区海上保安本部を往訪し、支援機材搬送の協力を打診。

<先方の反応>

本来業務に支障がない範囲において搬送への協力は可能。

⇒双方の連絡窓口を設定(1月)

<陸上自衛隊第10師団【守山駐屯地】>

陸上自衛隊第10師団を往訪し、災害時の物資搬送について状況確認。

<結果>

災害が発生した場合には県から自衛隊に災害救助要請があるので、まずは総務省が県に話をして、その上で県が自衛隊に総務省支援機材の搬送を要請するのが自衛隊としては動きやすいし、それが一番早いとのこと。

<今後の対応>

東海四県の総合防災訓練における自衛隊との連携訓練(搬送訓練送訓練)の提案※のほか各種防災展その他の機会を捉えての自衛隊との「顔つなぎ」。

※来年度の各県防災訓練における「臨時災害放送局訓練」実施提案(P8参照)で各県を往訪した際、愛知県と岐阜県に対して、「自衛隊との支援機材搬送訓練」について要望。

<海上保安庁第四管区海上保安本部>

8月に局長が第四管区海上保安本部長に「災害対応に備えお互いのリソースを活用できるよう平時からの連携協力」を打診。

⇒双方の連絡窓口を設定(11月)

○支援機材の海上搬送訓練

第四管区海上保安本部と通信事業者3社(ドコモ、KDDI、ソフトバンク)は、2月13日に名古屋港において、「災害時における通信の確保のための相互協力に関する協定」に基づく通信機材の海上搬送訓練(6回目)を実施。

来年度の当局参加に向け職員2名が訓練を見学、搬送手順等を確認。

<海上搬送訓練模様>



- 南海トラフ地震に備え「中部緊急災害現地対策本部運営訓練」に参加(令和元年11月18(月)・19日(火))
- 災害対応経験の共有、本部要員の職務遂行能力の向上を目的に、今年度は、従来のシナリオ型訓練に代えて、座学及び課題討議型訓練を実施
- 訓練参加を通して、各機関との情報共有と災害支援対応において連携・協力・調整が必要とされる**経産省、国交省、海上保安庁、防衛省及び各県の担当者と当局担当者の「顔の見える関係」**づくり

訓練実施概要

1 訓練目的

- ・ 災害対応経験の共有及び府省庁等関係機関間の調整を通じた現对本部要員の業務遂行能力の向上
- ・ 現对本部要員間の協力関係の構築
- ・ 国と府県との役割分担の確認 等

2 実施日時・会場

- ・ 日時 11月18(月)14:00~19日(火)12:00
- ・ 会場 名古屋合同庁舎第2号館 3階共用会議室

3 訓練内容

実災害時に想定される対応課題のうち、省庁間又は県との連携を必要とする事案について対応方針を検討する討議型及び座学研修を実施

4 参加機関(19機関60名)

内閣府(平副大臣、神谷参事官他計9名)、警察庁(3名)、**総務省(東海総合通信局(3名))**、消防庁(2名)、財務省(1名)、文科省(1名)、厚労省(1名)、農水省(4名)、経産省(6名)、国交省(10名)、気象庁(2名)、海上保安庁(2名)、国土地理院(2名)、環境省(1名)、防衛省(2名)、岐阜県(2名)、静岡県(2名)、愛知県(4名)、三重県(3名)

実施プログラム【1日目】

時間	科目	内容
14:00	座学研修	「防災行政概要」「政府の応急活動」「ISUTの活動」
14:45	各省庁の現地支援活動紹介	各省庁からリエゾンミッションを紹介(各省庁3分×16省庁)
16:00	ワークショップ<グループ討議>	災害対応経験から学ぶ ・リエゾン未経験者から不安に思っていることを発言 ・リエゾン経験者からアドバイス、経験則を発言
16:45	全体報告	災害対応経験の共有 グループ発表、質疑、講評

○リエゾン未経験者からの不安

- ・何をすれば良いか分からない。独特雰囲気の中での緊張感、精神的しんどさ。
- ・情報の整理や何をどこまで対応するのか、誰とどんな調整をすれば良いのか等リエゾンとしてのマネジメント

○リエゾン経験者からのアドバイス・経験則

- ・最初は現場も混乱し大変だが、積極的に情報を提供・共有して動くことで、やるべきことは分かってくる。
- ・リエゾンは自分から動くことが大切。不安はあるものの派遣されれば適応できる。

「災害対応のベテランはいない。誰もみんな不安自ら積極的に動くことでやるべきことは見えてくる。」
(参加者談)

実施プログラム【2日目】

時間	科目	内容
09:30	リエゾン会議演習① 「状況認識の統一」	各省庁、各県から災害対応課題の説明 (各省、各県2分×20県・省庁)
10:30	課題演習 (グループ討議)	事務局で課題を4つのカテゴリーに整理し、 当面の対応方針 について グループ討議 (20分)
11:10	リエゾン会議演習② 「対応方針の共有」	討議結果報告 (各グループ3分×4課題)
11:35	訓練振り返り	参加機関から発言、全体講評

討議課題(4課題)

課題名	グループ討議機関*
【課題①】 緊急輸送ルート確保と連携した部隊の活動調整	警察庁、消防庁、海上保安庁、防衛省、経産省、ISUT、愛知県
【課題②】 物資支援	内防、農水省、経産省、国交省、防衛省、 総務省 、消防庁、静岡県、岐阜県、三重県
【課題③】 ライフライン・通信の確保	総務省 、経産省、国土地理院、気象庁、岐阜県、愛知県
【課題④】 被災者支援	内防、財務省、文科省、 国交省 、厚労省、環境省、防衛省、 岐阜県 、愛知県、三重県

*機関の順番は訓練資料に基づく。

各省庁・各県災害対応課題(抜粋)

機関名	提出課題
警察庁	①救出現場における調整、②緊急交通路の確保
総務省	①通信確保のための物資輸送、②通信・放送施設の電力復旧
文科省	①避難所となる学校施設の使用可否、②学校施設の再開
経産省	電力・ガス供給のための道路啓開、燃料供給 等
国交省	①物資輸送のラストワンマイル、②緊急輸送ルートの確保
海上保安庁	①航空機の有効活用、②航路啓開
環境省	災害廃棄物の処理支援体制
岐阜県	①ライフラインの復旧、②避難所環境の整備
静岡県	燃料供給について
愛知県	海拔ゼロメートル
三重県	①物資受入れ態勢

討議結果(対応方針)

課題名	対応方針
【課題②】 物資支援 (通信機材支援関係抜粋)	<1>発災後1週間の大まかな活動方針 支援機材の輸送手段、輸送先の調整 <2>活動実施にあたっての組織間調整 ISUT情報(道路、電力、通信等の被害情報)を活用して情報収集を行い、国交省、海保、防衛省、通信事業者と輸送方法、輸送先について調整 <3>想定される活動上の課題 —
【課題③】 ライフライン・通信の確保	<1>発災後1週間の大まかな活動方針 被害状況確認後、電力は72時間以内復旧、復旧できないエリアは重要施設を優先して発電機貸与。 通信・放送は電力復旧支援、困難な場合燃料確保 <2>活動実施にあたっての組織間調整 電力・ガス→事業者、石油連盟、県、防衛省 通信・放送→事業者、県、国交省、防衛省 <3>想定される活動上の課題 道路啓開は緊急輸送ルートが優先

各県、関係省庁、通信・放送・電力事業者との連携が不可欠。平時から「防災訓練」、「通信サービス確保連絡会」、「Lアラート地域推進連絡会」等での「顔の見える関係」づくりに取り組む。

台風19号(10月11日(金)~)

■ リエゾン派遣(10月11日(金)~13日(日))

東海道新幹線の計画運休前(上陸前日の10月11日(金))に静岡県庁災害対策本部へ2名をプッシュ型派遣
併せて中部行政評価局へ連絡、静岡行政相談センター会議室をバックオフィスとして確保・使用(対策本部会議資料の整理(PDF化))

■ 移動電源車(10月14日(祝)~20日(日))

信越総合通信局へ「小型移動電源車」及び移動通信機等(衛星携帯(3台)、簡易無線機(5台)、ドラム式電源ケーブル(2台))を派遣搬送
小型移動電源車は、長野市の介護老人保健施設で携帯電話機の充電、非常用電灯として使用

■ 臨機の措置(10月15日(火))

災害復旧応援のため、中部電力(株)所属5GHz帯無線アクセスシステム(基地局2局、陸上移動局2局)に対し設置区域及び移動範囲の変更

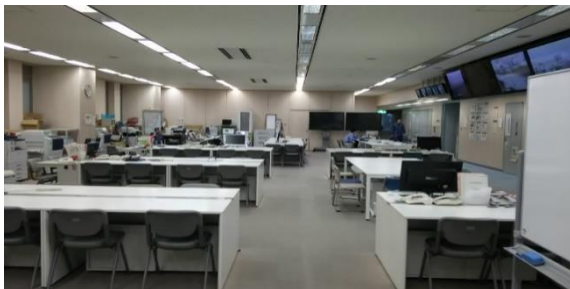
■ 電波利用料に係る災害救助法適用措置(10月15日(火))

伊豆の国市、函南町地区の免許人の催促状及び督促状の送付停止

静岡県庁リエゾン活動



静岡県災害対策本部 本部員会議



県庁別館5階静岡県危機管理センター内のリエゾン室

■ 県本部への他省庁等リエゾン派遣状況

総務省(東海総合通信局2名、消防庁1名)
防衛省(1名)、陸上自衛隊(4名)、海上自衛隊(2名)
国土交通省(中部地整局2名、中部運輸局3名)
海上保安庁(清水海上保安部1名)
気象庁(静岡地方气象台1名)
農林水産省(関東農政局静岡拠点3名)
熊本県(1名)、中部電力(1名)、ソフトバンク(1名)



電源は備え付けだが、電話、ネット等の通信環境、印刷環境等は自ら整備が必要(局端末PC、Wi-Fiルータを持参)

◆ リエゾン活動での気づきの点

- 1 必要情報
通信事業者の最新の被害・復旧情報
本省被害報の情報のみで、最新の情報を県から聞かれることがある。常に最新の情報が確認できると良い。
- 2 持参すべきモノ
 - ・災害支援メニュー資料(配布するので必ず印刷物)
 - ・市町村白地図(市町村毎の情報の書き込み用)
 - ・道路地図(道路が途絶した場合の確認用)
 - ・MCAエリアマップ(紙のエリア図が分かりやすい。)
 - ・雨合羽(台風では傘は役に立たない。)
 - ・食料(コンビニの食料はすぐなくなる。)
 - ・個人携帯用充電器(急いでいると忘れがち。) 等

- 戦略的情報通信研究開発事業 (SCOPE) や高専ワイヤレスIoTコンテストを柱に研究者との関係構築・強化
- 高専各校で、当局と(独)情報通信研究機構 (NICT) との3者での意見交換会を開催

大学・高専への訪問

訪問日	訪問先	
9/25	静岡大学	行動情報科、大学院総合科学技術研究科
10/4	名古屋工業大学	電気・機械工学科、大学院工学研究科
10/7	名古屋工業大学	大学院工学研究科 電気・機械工学科
10/8	名古屋工業大学	大学院工学研究科
11/13	名古屋工業大学	電気・機械工学科
12/12	鳥羽商船高専	情報機械システム工学科 総務課(企画地域連携担当)
12/18	近畿大学高専	総合システム工学科
12/19	鈴鹿高専	電子情報工学科 総務課(地域連携担当)
12/20	豊田高専	情報工学科 総務課(社会連携担当)
12/24	沼津高専	電子制御工学科 制御情報工学科 総務課(研究支援担当)
1/27	岐阜高専	電気情報工学科 総務課(研究協力担当)
計	11件	

イベントへの参加・周知

- 10/11 「東海ブロックスマート農業サミット」(農水省主催)でSCOPE資料配付
- 11/1 名古屋工業大学テクノフェアへのパネル出展、SCOPE制度紹介、研究成果PR
- 11/13 中部経産局主催の研究コーディネーター会議(参加者:大学、企業の産学連携担当)でSCOPE制度紹介
- 11/21~24 あいちITSワールドへのブース出展でSCOPE制度紹介、研究成果PR
- 12/5 「ICTイノベーションセミナー2019in東海」で産学連携の取り組みと研究成果発表の開催

中小企業関係団体への訪問

訪問月	訪問先
9月	(財)名古屋産業振興公社
	あいち産業振興機構
	(独)中小企業基盤整備機構
11月	岐阜商工会議所
	静岡商工会議所
計	5件

SCOPE公募説明会・当局、NICT、高専の意見交換会

- 令和2年度SCOPE公募説明会を開催(1月)
愛知県、静岡県、岐阜県及び三重県内の大学(9校)及び高専(6校)。NICTも参加。
※ 高専ワイヤレスIoTコンテスト2020の公募も説明
- 当局、NICT及び高専の三者で意見交換会を開催
・鳥羽商船高専(1/23)
・鈴鹿高専(2/21予定)
- 当局とNICTが合同で、名古屋工業大学において、NICTの委託研究及び総務省のデジタルデバйд解消に向けた研究開発の公募説明会を開催予定(2/20)

■ 若手研究者(大学・ベンチャー)の成果発表の機会を用意、NICTの支援施策も紹介

ICTイノベーションセミナーの開催

- SCOPEを活用した産学連携の取り組みに関する講演と若手研究者(大学・ベンチャー)のSCOPE研究成果の発表会を開催。
- ・日時/場所 令和元年12月5日(木) 名古屋市
 - ・参加者 大学・民間企業の研究者など49名が参加。
 - ・(財)名古屋産業振興公社、あいち産業振興機構及び(独)中小企業基盤整備機構を訪問し、周知協力を依頼。
 - ・SCOPEサポーターグループ、一般社団法人九州テレコム振興センター専務理事の広岡淳二氏から「SCOPEを活用した新たな産学連携の取り組み」と題して、ICTからIoTへ変化のポイント、「人・モノ・コト」がネットワーク化された社会への変革、IoT時代の新たな産学連携の可能性について講演。
 - ・研究成果発表(4件の研究課題を発表)
 - ①株式会社テクノスピーチ研究開発部 中村和寛氏
「ビッグデータを用いた深層学習に基づく統計的パラメトリック歌声合成技術の研究開発」
 - ②名古屋工業大学大学院工学研究科准教授 山本大介氏
「公共空間での実利用を想定した「しゃべる」バス路線案内システムの実現」
 - ③名古屋大学大学院情報学研究科教授 間瀬健二氏
「布圧力センサを用いた車椅子用褥瘡予防支援システムの研究開発」
 - ④名古屋工業大学大学院工学研究科准教授 若土弘樹氏
「新規波形選択材料による電磁界干渉抑制の研究開発」
 - ・NICTソーシャルイノベーションユニット戦略的プログラムオフィスの吉田一志氏から、NICTの研究開発支援施策と地域の大学などの研究機関との連携事例について紹介。

「ICT基礎・育成型研究開発(3年枠)」の採択

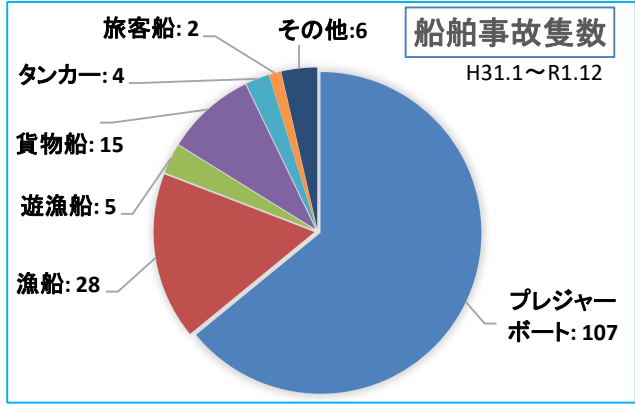
- 1 令和元年度「ICT基礎・育成型研究開発(3年枠)」の採択
管内は7件の公募申請の提出があり、そのうち2件の課題が採択。
平成30年度は、管内7件公募申請で2件の採択。
【採択内容】
 - ①研究代表者:名古屋工業大学 若土 弘樹
研究課題:「同一周波数での電磁干渉抑制に向けたクローキング技術の研究開発」
 - ②研究代表者:名古屋大学 森 洋二郎
研究課題:「次世代デジタルコヒーレント光ファイバ通信技術の研究開発」
- 2 採択通知の交付式
採択を受けた研究代表者に対して、各大学において採択通知書の交付式を実施。
 - ①名古屋工業大学 1月23日(木)
 - ②名古屋大学 //

これまでの採択状況(ICT基礎・育成型研究開発(3年枠))

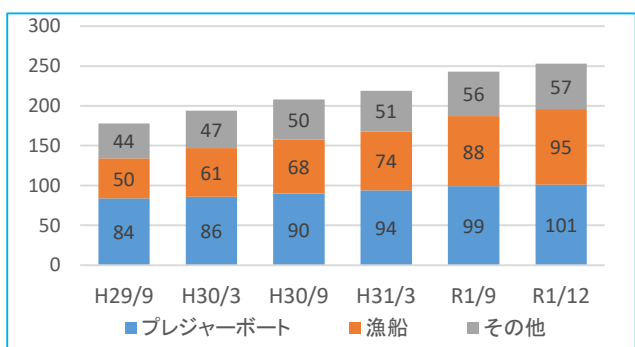
		H28	H29	H30	R01
東海	応募	8	8	7	7
	採択	1	1	2	2
全国	応募	50	57	35	38
	採択	10	11	6	7

- 令和元年9月以降、第四管区海上保安本部(「四管本部」)及び公益社団法人中部小型船舶安全協会(「中部小安協」)とともに海上安全講習会を愛知県及び三重県内の各地で順次開催
- 東海管内におけるAIS、国際VHF及びPLBの普及状況
 - ・AIS設置船舶局: 448局(H31.3末)→489局(R1.12末) **9%増**
 - ・PLB免許: 84局(H31.3末)→105局(R1.12末) **25%増**
 - ・国際VHF設置船舶局: 1,588局(R1.7末)→1,595局(R1.12末) **0.4%増**

● H31.1からR1.12末までに愛知県及び三重県で発生した船舶事故167隻のうち、プレジャーボートは107隻(64%)。



● 管内の20t未満船舶のAIS設置数



- 四管本部及び中部小安協とともに小型船ユーザー等を対象にした海上安全講習会を開催。
 - R1.9.16(月)NTPマリーナりんくう(常滑市)
 - R1.11.2(土)津ヨットハーバー(津市)
 - R2.2.14(金)マリーナ河芸(津市)



当局職員から無線機器について説明

- ・AIS、国際VHF、PLBの概要説明
 - ・メーカーによる実機の展示・デモ(注)
 - ・無線局免許申請書の記載要領の配布
 - ・個別の相談への対応
- (注) アイコム(株)、ドリユーマリンジャパン、古野電気(株)及び八重洲無線(株)が協力

- 四管本部及び中部小安協とともに、3月に海上安全講習会を開催。
 - ・ラグナマリーナ(蒲郡市)
 - ・飛島マリン(飛島村)
 - AIS、国際VHF 及びPLBの概要説明
 - メーカーの協力による実機展示・デモ
- 船舶関係者を対象とした周知活動
 - ・亀崎遊漁船組合総会
 - 2月23日(日)半田市
 - ・関東小型船安全協会伊豆支部総会
 - 2月27日(木)熱海市
 - ・静岡県超短波漁業無線協会総会
 - 2月28日(金)熱海市
- 「中部ボートショー2020」(3月28日(土)~29日(日)開催。NTPマリーナりんくう(愛知県常滑市))において、簡易型AIS、国際VHF及びPLBの周知。

AIS(船舶自動識別装置: Automatic Identification System)

- 位置情報、進路、速力などの航行情報を船舶同士、船舶と陸上との間で情報の交換を行うシステム。
- 平成21年6月に小型船舶用として、無線従事者の資格が不要で機能を簡略化した安価なAISを制度化。
- 悪天候でも船舶を相互に認識でき、付近を航行する船舶の行動を随時把握。他の船舶の動きを予測し表示することで衝突を回避。
- 島影などレーダーで船舶を判別できない場合でも、その存在を確認可能。

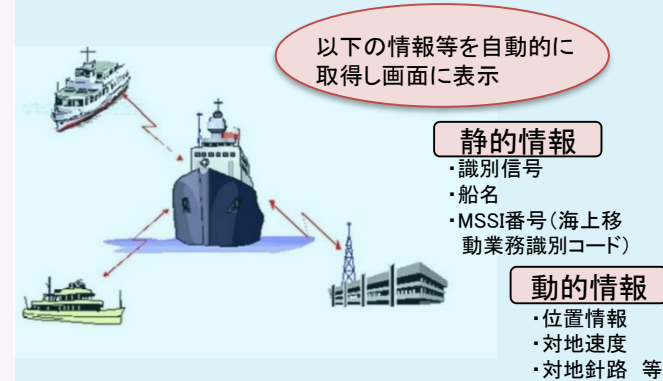
国際VHF(船舶共通通信システム)

- 平成20年2月に房総半島沖で発生した護衛艦と漁船の衝突事故を契機として、船舶の衝突防止に役立つ共通の通信システムを検討。
- 平成21年10月、大型船舶に設置が義務付けされていた国際VHFを小型船舶(漁船・レジャー船などの特定船舶局)にも設置ができるよう船舶共通通信システムとして制度化。

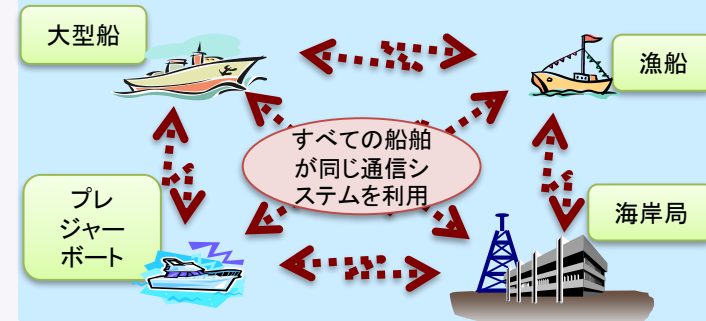
PLB(救命用携帯無線機: Personal Locator Beacon)

- 人工衛星を使った全世界的な救助システム(コスパス・サーサット)として運用。携帯電話や船舶無線が通じないような海域でも、遭難時に位置情報と識別信号が人工衛星を経由して海難救助機関(海上保安庁)に送られます。
- 個人で携帯して使用するため、ボート、ウインドサーフィン、シーカヤックなどでも使用可能です。
- 海上の遭難時に使用。陸上での使用は認められていません。
- 無線局の免許申請が必要ですが、無線従事者資格は不要です。

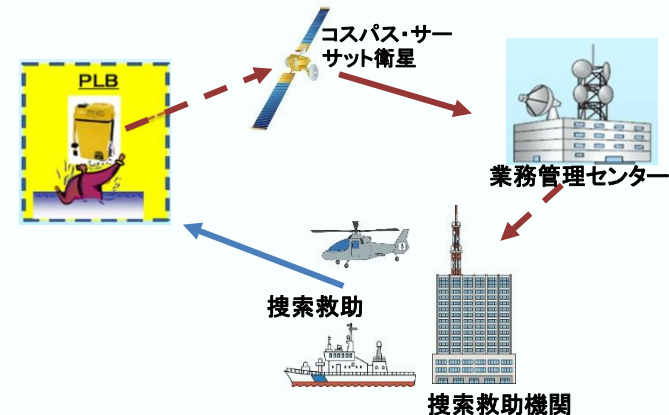
AIS(船舶自動識別装置)のイメージ



国際VHF(船舶共通通信システム)のイメージ



PLB(救命用携帯無線機)のイメージ



- IoT実装の進展等を背景にサイバーセキュリティ対策も多様化、タイムリーなテーマでセミナーを開催
- サイバーセキュリティ連絡会を設置予定。経産局・県警などと連携して、通信・放送事業者の対策をサポート

これまでの取組

○IoTサプライチェーンのセキュリティ対策セミナー

- ・日時/場所: 令和元年10月29日(火)名古屋市
- ・主催: 東海総合通信局、東海情報通信懇談会
- ・参加者: 170名
- ・講師: 情報セキュリティ大学院大学学長・教授 後藤 厚宏氏
- ・「Society5.0の価値創造を支えるIoTサプライチェーンのセキュリティ対策」と題して、国内外における脅威の事例、当該事例に対する技術開発の取組、政策、法制度、産業界における体制の確保等、幅広い観点から講演。
- ・参加者からは、製造業における海外の生産拠点におけるサイバー攻撃に対する具体的な対策や企業におけるセキュリティ人材の育成方法についての質問があり、関心の高さが伺えた。



情報セキュリティ大学院大学 後藤学長



セミナー会場の様子

今後の取組

○サイバーセキュリティセミナー2020

- ・日時/場所: 令和2年2月27日(木)名古屋市
- ・主催: 東海総合通信局、東海情報通信懇談会
- ・「CASE、MaaS、5G/IoT時代のモビリティ社会を考える」がテーマ。
- ・基調講演は須田東京大学教授モビリティ・イノベーション連携機構長
- ・中部経済産業局が後援。名古屋商工会議所、(一社)中部経済連合会、(一社)日本自動車工業会、(一社)JASPAR、(株)日本政策投資銀行も協力
- ・プログラム
 - 基調講演:「自動車が変わるモビリティ社会～CASEとMaaSモビリティイノベーション～」(講演者: 東京大学教授 須田義大氏)
 - 講演1 「Connected Carをめぐる同行と5Gを含む総務省の取組」(講演者: 総務省電波部長 田原康生)
 - 講演2 「自動運転を含めたサイバーセキュリティの指針動向と対策」(講演者: 名古屋大学大学院特任准教授 倉地亮氏)
 - 講演3 「AI技術を用いた工場内IoTのサイバーセキュリティ対策」(講演者: パナソニック株式会社 平本琢士氏)
 - 実機実演 「ポータブルな自動車向けセキュリティテストベッド・PASTA(遠隔攻撃の実演)」(説明者: トヨタ自動車株式会社 遠山毅氏)

○サイバーセキュリティ連絡会(仮称)の設置

中小の通信事業者・放送事業者のサイバーセキュリティ対策の質の向上を図るため、中部経済産業局ほかと連携して、サイバーセキュリティ連絡会(仮称)を6月頃を目処に設置予定。

■ 青少年がインターネット利用環境の変化に対応した正しいリスク認識と適切な対応方法を身に付けるための普及啓発活動について、教育委員会や消費生活センター等との関係づくり・関係強化を図りつつ協働して実施

これまでの取組

○情報モラル啓発勉強会

- ・日時/場所: 令和元年11月13日(水)名古屋市【20ページ参照】

○浜松市道徳モデル実証授業

- ・日時/場所: 令和元年11月26日(火)浜松市立北部中学校
- ・全校生徒(387名)を対象に、電気通信事業課長及び監理官がSNSの安心安全な使い方について説明

○e-ネット安心講座の取組

- ・e-ネット安心講座実施件数: 93回(10月～1月末予定を含む。)
- ・教育委員会、PTA向けのe-ネット安心講座を9回実施
- ・講師認定講習会を開催(11/19静岡市、2/4名古屋市)

○消費生活センター等との関係強化

- ・消費者相談員研修スキルアップ講座
 - 日時/場所: 令和元年10月18日(金)、中部経産局(名古屋市)
 - 参加者: 中部経産局消費者相談員、管内自治体消費生活相談員から計35名が参加。
 - 電気通信事業課課長補佐が電気通信事業法における消費者保護ルールについて説明。
- ・静岡市消費生活相談員研修会
 - 日時/場所: 令和元年12月3日(火)静岡市【20ページ参照】
- ・東海電気通信消費者支援連絡会
 - 日時/場所: 令和2年1月23日(木)名古屋市
 - 参加者: 電気通信事業者、販売代理店、管内の消費生活センターから計69名が参加。
 - 消費生活センターに寄せられた相談事例の問題点を説明



浜松市道徳モデル実証授業の様子



e-ネット安心講座にドアラも参加

これまでの取組

○全国消費生活相談員協会スキルアップ講座

- ・日時/場所: 令和2年2月15日(土)名古屋市
- ・全国消費生活相談員協会中部支部、愛知県、名古屋市、岐阜県、三重県が共催。
- ・愛知県、岐阜県及び三重県の消費生活センター相談員35名を対象に電気通信事業課長が電気通信事業法に基づく消費者保護ルールの動向、インターネットの安心安全な使い方について説明。

今後の取組

○名古屋市消費生活講演会

- ・日時/場所: 令和2年3月12日(木)名古屋市
- ・名古屋市からの依頼で、市内の一般消費者を対象に、電気通信事業課長が電気通信事業法に基づく消費者保護ルールの動向、インターネットの安心安全な使い方について説明。

■ e-ネット安心講座や消費者支援連絡会の接点を活用して、青少年の情報リテラシー向上の取組を実施

情報モラル啓発勉強会

- 日時/場所: 令和元年11月13日(水)名古屋市
- 一般財団法人マルチメディア振興センター(FMMC)と共催
- 参加者: 電気通信事業者、販売代理店、管内の消費生活センター、愛知県警、中部経産局から計45名が参加
- FMMC主催のe-ネット安心講座の講師勉強会の機会を活用し、サイバー犯罪の未然防止等を行っている愛知県警、特商法等の消費者相談を行っている中部経産局にもお声かけ
- 小木曾 健氏(グリー株式会社 社長室 社会貢献チームマネージャー)から大人向けの情報モラル啓発講座としてSNSを始めインターネットを用いた「誘い出し・なりすまし」及び「個人情報漏えい」において問題となった事例やその対策を紹介
- 参加者からの主な質疑応答は以下のとおり
 - SNSを通じて個人情報漏えいが発生する場合に、どのような形で漏えいすることが多いのか(⇒複数の投稿や写真などの組合せにより特定された個人情報の漏えい)
 - SNSを使った誘い出しが事件に発展するケースが増えているが、そのような誘い出しにはどのように対処すればよいのか(⇒SNSのみの友人からの誘い出しには応じない)
- 電気通信事業課からも東海地域(4県)各県の本年度のe-ネット安心講座実施状況や市町村ごとの過去3年の平均講座実施数を紹介



会場の様子

静岡市消費生活相談員研修会

- 日時/場所: 令和元年12月3日(火)静岡市
- 参加者: 静岡県、静岡市及び三島市の消費生活センターから計15名が参加
- 消費者支援連絡会参加者(静岡市)からの依頼で開催
- 電気通信事業課長が通信料金と端末代金の完全分離、販売代理店への届出制度を含む改正電気通信事業法の概要及びインターネットの安心安全な使い方について説明
- 参加者からの主な質疑応答は以下のとおり
 - 通信料金と端末代金の完全分離については、法律が施行した段階で全ての利用者に適用されるか否か(⇒否。施行日以降に契約変更等した利用者に適用)
 - フィルタリングの重要性は理解できたものの、浸透していないフィルタリングについて今後どのように推進していくのか(⇒e-ネット安心講座等により保護者・生徒/児童に周知徹底)



会場の様子

安心・安全な電波利用

医療機関における安全な電波利用の推進

東海地域の医療機関における電波利用連絡推進協議会(会長 名城大学大学院都市情報学研究科 酒井 順哉 教授)と協力して安全な電波利用を推進

医療機関における電波の安全利用に関するセミナーin 静岡

日時:令和2年1月25日(土)13:00~16:30

場所:静岡県男女共同参画センターあざれあ

参加者:臨床工学技士、医療安全管理者、病院施設管理者、通信事業者等の38名

【講演1】医療機関における電波の安全管理について

講師:滋慶医療科学大学院大学 教授 加納 隆 氏
質問等:5G通信が医療用機器に与える影響を知りたい。病院内の照明をLEDに変更したいが、どのようなことに注意して改修工事をすればよいか。



ご講演の様子(加納教授)

【講演2】無線LANの基礎と医療機関における安心・安全な利用方法について

講師:エレコム株式会社 商品開発部ネットワーク課 課長 谷川 篤 氏

質問等:無線LANの5GHz帯を利用する場合、DFS機能による気象レーダーの影響がどのくらいの確率であるのか、また注意することはあるのか。



ご講演の様子(谷川課長)

【講演3】無線LAN等を活用した医療情報システム

講師:藤田医科大学病院 医療情報システム部 部長 柳谷 良介 氏

質問等:臨床工学技士が病院内で困っていることは、医療機器の増加に伴い、今どこに医療機器があるのかを把握することが困難になっていることであり、無線を利用した医療情報システムによる管理をどのようにすれば効率的にできるのか知りたい。



ご講演の様子(柳谷部長)

令和2年の取組

- 医用テレメータの受信障害対策のハンズオン支援を実施予定(対象機関を募集中)
- 第30回日本臨床工学会(5/23~5/24 名古屋国際会議場)で共催セミナーを開催
全国の臨床工学技士が1年に一度集まる当学会において、愛知県臨床工学技士会と協業して、電波管理を担う臨床工学技士の役割を主なテーマに共催セミナーを開催。

安心・安全な電波利用

電波による人体への影響を説明

電波の安全性に関する説明会

講師:名古屋工業大学大学院工学研究科 教授 平田 晃正 氏

演題:電波の性質と人体への影響について

日時:令和元年12月1日(日) 13:00~14:30

場所:藤田医科大学病院(愛知県豊明市)

参加者:一般の方、通信事業者、製造業者及び医療関係者の27名

意見等:電波の安全性だけの説明ではなく、安全ではなかった事例を示して、このように改善すれば安全になったことを紹介してほしい。理論は専門的で難しかったが、結論は理解できた。

とても丁寧な説明で分かりやすかった。

アンケート結果:満足度は、「満足」と「やや満足」の回答が全体の70%。健康への不安は、「不安でない」と「不安が減った」の回答が全体の90%。



ご講演の様子(平田教授)

適正な利用環境の推進

ラジオCMによる周知啓発

「ルールを守って電波の利用」を呼びかけるスポットCM(20秒)を放送するために、広く一般の方々からラジオCMナレーション原稿を公募。応募のあった11作品を審査した結果、名古屋市在住の会社員の方の作品が選ばれ、11月19日に表彰。民放ラジオ局(AM4局・FM6局)において、12月中に各局16回放送。



電波監理部長からの表彰授与

【ラジオCMナレーション原稿】
皆さん 電波の利用にはルールがあることを知っていますか。外国規格の無線機を使用すると重要な通信に妨害を与えるおそれがあります。電波はルールとマナーを守って安心安全。総務省東海総合通信局からのお知らせでした。

重要無線通信妨害対策及び申告対応

G20外相会合対応で重妨害対策本部を設置

- 11月21-23日、G20外相会合(名古屋市)で固定及び移動監視を実施
- 同期間、天皇陛下伊勢神宮参拝「親謁の儀」で固定及び移動監視を実施

外国規格の無線機が静岡県の放送事業者の無線に混信

○12月2日、静岡県にある放送事業者の無線局に混信を与えていた配管工事業者の者に運用及び従事を7日間停止。外国規格の無線機をネット通販で入手(右写真)し10月14~17日まで運用。



太陽光発電システム制御用無線機がアマチュア局に混信

○10月16日、アマチュア局へ混信(430MHz帯)を与えていた三重県内の太陽光発電システム制御用無線機を特定。所有者は自主的に国内の同型無線機(33装置)を撤去。(写真は太陽光パネル制御装置)



周知啓発の取り組み

ホテル・旅館組合へ外国規格の無線機に係る周知

○11月21日、外国規格の無線機を業務連絡に使用した三重県鈴鹿市内のホテルの清掃業者に文書指導。無線機をネット通販で入手、8月18日~9月30日まで運用。違反者は無線従事者の資格なし。同様の事例を未然に防ぐため、愛知、岐阜、三重、静岡県のホテル・旅館生活衛生同業組合等に電話連絡、依頼文書とパンフレットを手交・郵送。(写真は使用した無線機と同型のもの)



外部機関・団体と連携した取組

捜査機関と不法無線局の共同取締りを実施

- 次の警察署においてダンプ及びトラックに不法アマチュアを開設した6名を摘発
- 11月13日 伊賀警察署・名張警察署
 - 11月27日 静岡県大仁警察署
 - 12月5-6日 岐阜県下呂警察署
 - 1月9日 岐阜県関警察署
 - 2月13日 静岡県島田警察署



大仁警察署と共同取締りで摘発された無線機

JARLと協力してアマチュア無線局に適正運用を呼び掛け

○11月6日、静岡県静岡市(日本平 東展望台)において、日本アマチュア無線連盟(JARL)東海地方本部のガイダンス局と当局の規正用無線局を連携運用し、違反運用のアマチュア無線局に対し適正な運用を呼び掛けた。同様に6月4日三重県伊賀市、9月3日岐阜県海津市、2月16日浜松市で実施。



連携運用の様相 (11/6 静岡)

警察学校での不法無線局共同取締りの講義

- 10月21日 中部管区警察学校で9名に講義 (写真は講義の様相)
- 12月12日 静岡県警察学校で14名に講義



狩猟講習会等で電波法遵守呼び掛け

- 10月24-25日 岐阜県郡上市猟友会主催の狩猟者の安全講習会(2日間で80名が参加)
- 11月29日 国土交通省沼津河川国道事務所主催の請負業者向け安全講習会(約200名が参加) (写真は講習会の様相)

